

施策評価シート(平成24年度評価実施)	担当部課名	財務課	関連部課名	税務収納課
基本目標	市民とともに歩むまちづくり【協働・行財政運営】			
施策名	財政			
<p>厳しい財政状況から脱却し、自立した財政運営を目指して、自主財源の安定的な確保や事務事業の合理化・効率化や組織の簡素化などによる財政運営の効率化を図るとともに、将来を見据えた中長期の財政計画に基づいて、計画的な予算執行を図ります。</p> <p>施策が目指す蒲郡市の将来の姿</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 厳しい財政状況から脱却し、事務改善や経費節減に加え、行財政改革を進め、「真の自立できる蒲郡市」となっています。</li> <li>● 資金計画・中長期の財政計画により、計画的な予算執行が行われています。</li> </ul>				

### ◆具体化した施策の取り組み実績

#### 1 財源の確保

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
市税口座振替納税の推進	口座振替依頼率 49.3%	口座振替依頼率 49.7%	口座振替依頼率 52.0%
滞納管理システムの推進	差押件数 110件	差押件数 346件	差押件数 600件
市税納税推進員の活用	徴収金額 10,547,380円	徴収金額 9,014,516円	徴収金額 10,000,000円
滞納整理機構による市税徴収	—	徴収金額 21,906,116円	徴収金額 25,000,000円
法人市民税の超過課税の実施	超過課税(調定額) 99,545千円	超過課税(調定額) 97,447千円	超過課税(調定額) 66,000千円
財産の有効活用の推進			自動販売機入札の導入

#### 2 受益者負担の適正化

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
債権管理条例の制定		債権管理条例の制定	

#### 3 財政運営の効率化

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
公共施設の統廃合の検討	市民プールの廃止	勤労青少年ホームの廃止	
公共施設に係るコストの平準化			公共施設見直し検討委員会の設置
電力調達の入札の導入	競艇、本庁、市民会館で導入		

#### 4 財政計画の策定

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
新財政健全化改革チャレンジ計画		計画の策定	
債権管理条例に基づく徴収計画			各課における徴収計画の策定

◆評価指標

指標名	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	将来目標
市税口座振替納税率	目標値		50.0%	52.0%	52.0%
	実績値	49.3%	49.7%		平成32年度
市税徴収率(現年課税分)	目標値		98.0	98.4	99.0
	実績値	97.8	98.0		平成32年度
市税徴収率(滞納繰越分)	目標値		15.0	21.0	25.0
	実績値	14.2	19.0		平成32年度
市債残高 (臨時財政対策債を除く。)	目標値		39,073,000千円	38,667,000千円	
	実績値	40,660,026千円	38,644,830千円		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
市税口座振替納税率	調定額に対する口座振替依頼額の割合。口座振替の推進により納期内納付率の向上を図ることができる。
市税徴収率	調定額に対する徴収額の割合。居所不明者、財産の無い者、不動産差押中の者などがいるので100%にはならない。
市債残高 (臨時財政対策債を除く。)	将来世代への負担を先送りしない財政運営のため、臨時財政対策債を除いた市債残高の10%削減が新財政健全化改革チャレンジ計画で謳われている。

◆指標の分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>市税口座振替納税率 納期内納付を進める重要なツールであり、また伸びしろはある。</li> <li>市税徴収率 滞納管理システムの導入により、滞納者の財産調査、差押等の処分が円滑に実施できるようになり、着実に効果が表れている。</li> <li>市債残高(臨時財政対策債を除く。) クリーンセンター等の大型事業の償還が順次終了時期となり、借入額の抑制とあいまって、市債残高は減少傾向にある。</li> </ul>
--

◆今後の方針

<p>施策の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市税口座振替納税率 最近の経済状況の悪化に伴い、口座振替不能者の増加が見られる。</li> <li>市税徴収率 経営不振による温泉旅館の滞納が目立つが、滞納処分を行うと廃業に追い込むこととなる。徴収職員一人が受け持つ滞納者が多い(約950人)ため、調査、管理等について行き届いていない状況である。</li> <li>市債残高(臨時財政対策債を除く。) 近年、臨時財政対策債の残高については増加傾向にある。また、公共施設の更新時期を控え、今後、必要に応じて市債を発行していくことは避けられない状況にある。</li> </ul>
--

<p>今後の施策展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市税口座振替納税率 平成24年度から展開したハガキによる口座振替の申込みの普及を図る。</li> <li>市税徴収率 初期未納者対応班を設置し、コールセンター業務も併せて行うことにより、新たな滞納者を作らないことに努める。差押等滞納処分を積極的に実施し、滞納者及び滞納額の減少を図る。</li> <li>市債残高(臨時財政対策債を除く。) 市債については、長期的にも発行額が償還額を上回らないというスタンスは崩さないこととし、短期的には、新財政健全化改革チャレンジ計画にある通り、10%削減する方向で展開していく。</li> </ul>
--

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	自主財源の安定的な確保に努めているが、少子高齢化を向かえ、労働人口の減少を抑え、市民税等の確保に努める必要がある。また、補助金等の見直しも必要とされている。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり順調に進行している。
	コメント	自主財源確保の基本として、税及び税外収入の収入率を高めることが急務となっている。また、自動販売機設置に係る入札制度の導入や有料広告の拡大などの財源確保策も積極的に研究していく必要がある。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費 (千円)	人工	総合 評価	事業の 種別	市長 コメント	実施 計画
6-9	財務課	70	予算編成事務 (財政管理を含む)	5,298	15,603	2.30	B	イ	1	×
6-9	財務課	71	公会計改革の推進	1,050	2,316	0.35	B	イ	-	×
6-9	財務課	72	基金及び起債管理事業	267	541	0.10	B	イ	1	×
6-9	財務課	73	財政状況の公表	0	541	0.10	B	ア	-	×
6-9	財務課	74	財政分析 (決算統計・健全化判断比率の算定含む)	0	4,157	0.65	B	イ	-	×
6-9	税務収納課 (収納)	92	市民税等の収納・管理事務	3,981	12,450	2.93	B	ア	-	×
6-9	税務収納課 (収納)	93	市民税等の滞納整理業務	9,218	50,943	10.90	B	ア	-	×
6-9	税務収納課 (収納)	94	市民税等の滞納処分業務	2,408	23,569	4.37	A	ア	-	×